

修士論文概要

後藤紀代美

1、テーマ：

コミュニティ開発における住民組織活性化に関する理論研究
－知識創造理論の適用可能性を中心に－

2、研究の目的と方法：

地域社会開発における住民の組織化は、地域に自助開発の為の住民自身の意思決定能力（エンパワー）を作りだすことが可能である。それは、組織化によって、地域住民が開発対象から開発主体となり、ひいては地域社会開発が継続性を持つ事が出来るようになるからだ。幾つかの、地域開発における住民組織化の成功例が広く認められるようになった1980年代以降、開発における住民参加の場として、地域社会の存在と役割がより重視されるようになり、参加型開発の多くが、地域社会における小集団コミュニティの単位で計画されるようになった。つまり、コミュニティ・アプローチの中心的手法が住民の組織化に置かれるようになったのである。

しかしながら、そこで形成された住民組織の多くは、一部住民による開発支援の受け皿としての機能に止まってしまうことが多く、地域社会全体の発展に持続的に貢献してきたとは言い難い状況であった。その理由として、開発の前提として、地域社会には開発に向けた規範的な認識が共有され、従って、外部から与えられた資源の利用とそのための組織化に関する合意形成が普遍的に可能であると仮定していたことがあげられる。しかし、実際の地域社会では、部外者の期待する規範に対してまったく別個の認識が支配しているのが普通であり、定型的な開発手法によるアプローチは存在し得ないし、単一的な結果を期待することも間違っていたのではないかと考え至るようになった。

そこで筆者は、小集団の内部で起きる「気づき」、「共鳴」、「学習」、「連帯」といった連鎖的な要因が、集団の自己組織化を可能にしているという経営学の「知識創造理論」の知識循環システムを適応させることで、コミュニティ開発における上記の問題に何らかの考察を加えることができるのではないかと考えるに至った。具体的には、集団における「知」の循環システムを分析視点としながら、地域社会を、集団と組織の関連性、集団と場の関連性、そして組織と場の関連性について分析を進めた。構成としては、1つの事例を軸に、理論的再検討を加えるという方法をとっている。

3、構成：

第1章 開発における組織とコミュニティの概念

1 集団と組織

1-1 参加にかかわる組織の概念

1-2 地域社会開発における組織化の意味

2 コミュニティの持つ二方向の多様性

2-1 自律作用の固有性

2-2 コミュニティの時系列的縦型伸張性

3 コミュニティと「場」

3-1 「場」の意味

3-2 コミュニティ・アプローチ

第2章 企業における集団と「場」の形成関係

1 集団の自己組織化集団が知識を獲得する「場」

1-1 企業における「組織」の捉え方

2 物理的「場」での小規模イノベーション

2-1 「場」の分類

2-2 物理的「場」に働く制度

3 実在的「場」と実践コミュニティ

4 小集団の相互補助システム

4-1 企業組織と集団の関係性

4-2 知識のキャッチボール

第3章 地域社会での「場」と集団の自己組織化の関係

1 地域社会におけるコミュニティ集団と「場」

1-1 「場」の発見

1-2 組織と「場」の関係性

2 地域社会での実在的「場」を形成する

2-1 「場」の構築

2-2 目的団体

2-3 大組織と小集団の関係性

3 組織と集団のネットワーク

第4章 結論

4、論文の概要：

本論文では、企業経営における知識創造理論による知識変換サイクル（SECI）を作り出す「場」の応用が、地域社会組織においても適応可能なのではないか、つまり企業組織活性化の理論である知識創造理論を地域社会にも適用させることで、コミュニティ組織の自己進化が可能になるという仮説の下に思索を進めた。具体的には、集団における「知」の循環システムを分析視点とし、小集団の内部で起きる「気づき」、「共鳴」、「学習」、「連帯」といった連鎖的な要因が、集団の自己組織化を可能にしているという経営学の「知識創造理論」の知識循環システムを、集団と組織の関連性、集団と場の関連性、そして組織と場の関連性について分析を進めた。構成としては、1つの事例を軸に、理論的再検討を加えるという方法で論述している。

まず、第一章では、参加型開発における「組織化」の意義を検証し、その問題点を明確化する。多くの開発現場で長く実施されてきたのは、「プロジェクトの受け皿組織」をもとめた、供与側の視点から考え出された住民の組織化であった。しかしながら、その様な状況の中でも、住民の組織化のメカニズムを分析することで、「地域社会には、その独自の метод論を深めてきた、知識の収束を可能にする集団がある。」という自身の経験観察を論理的に検証することを試みた。

次に、第2章においては、地域社会の比較検討集団としての企業集団について、地域社会に見られたような集団における組織化のメカニズムを、企業内での「場」の働き、および「場」と集団の組織化との関係性の分析を試みた。そこで、企業組織では、小集団の内部で起きる「気づき」、「共鳴」、「学習」、「連帯」といった連鎖的な要因が、その集団の自己組織化を可能にしており、その連鎖を起こす「場」の存在が、重要な要因となっていると考えるに至った。

最後に、第3章において、地域社会における「場」と集団、及び、それらを内包する地域社会組織について、2章における分析を基に検討し、集団の組織化への阻害要因の特定を試みた。「地域社会には、その独自の метод論を深めてきた、知識の収束を可能にする集団がある。」という自身の経験観察から、最終的に「地域社会においても、集団には知識循環のシステムが内在し、それによって集団は組織へ自己進化し、自立的自己改革を行う組織として恒久化することが可能である。」という因果メカニズムが成り立つのかを検証するためには、集団を内包する組織と、集団の関係性について言及がなければならないからである。

結果的には、地域社会の発展と住民の組織化の関係について普遍的な法則性を見出すことができるものではなかった。地域社会の内部に小集団コミュニティを形成することで、内部の活性化を促したり、或いは地域社会の自己組織力による持続的開発を目指すには、地域社会が主体的に活動する組織とならなければならないことを改めて検証したに止まった。しかしながら、コミュニティを組織化するというアプローチについては、集団の組織化のやりようや集団間の連携のありようによっては、地域社会における意志決定過程が変革される可能性を含む肯定的な結論を得ることができた。